

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第104期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
【会社名】	自動車部品工業株式会社
【英訳名】	Jidosha Buhin Kogyo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白井 幹夫
【本店の所在の場所】	神奈川県海老名市上郷四丁目3番1号
【電話番号】	046(231)3111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営企画・総務統括 境 琢磨
【最寄りの連絡場所】	神奈川県海老名市上郷四丁目3番1号
【電話番号】	046(231)3111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営企画・総務統括 境 琢磨
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第103期 第3四半期 連結累計期間	第104期 第3四半期 連結累計期間	第103期 第3四半期 連結会計期間	第104期 第3四半期 連結会計期間	第103期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	23,138,206	49,323,784	10,341,378	18,805,506	35,439,164
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△158,296	3,030,744	428,567	1,085,316	715,364
四半期純利益又は四半 期(当期)純損失(△) (千円)	△1,395,387	1,885,921	△326,787	646,227	△621,526
純資産額 (千円)	—	—	16,125,148	19,152,454	17,093,448
総資産額 (千円)	—	—	34,602,294	40,788,779	35,680,676
1株当たり純資産額 (円)	—	—	562.09	667.13	594.89
1株当たり四半期純利 益金額又は四半期(当 期)純損失金額(△) (円)	△50.66	68.48	△11.87	23.47	△22.57
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	44.7	45.0	45.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	563,891	3,813,616	—	—	1,207,917
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,368,701	△53,994	—	—	△1,741,443
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△76,845	△1,905,346	—	—	△412,289
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	2,290,869	4,094,688	2,256,941
従業員数 (名)	—	—	1,201	1,171	1,174

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第103期第3四半期連結累計期間、第103期第3四半期連結会計期間及び第103期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第104期第3四半期連結累計期間及び第104期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	1,171 (557)
---------	----------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員を外数で記載したものであります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含んでおります。
- 4 臨時従業員数が当第3四半期連結会計期間において244名増加しておりますが、これは主として生産高増加に伴い採用が増加したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	713 (406)
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員を外数で記載したものであります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含んでおります。
- 4 臨時従業員数が当第3四半期会計期間において133名増加しておりますが、これは主として生産高増加に伴い採用が増加したことによるものであります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
自動車用等関連部品製造事業	19,095,343	—
計	19,095,343	—

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社は受注生産を行っていないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
自動車用等関連部品製造事業	18,805,506	—
計	18,805,506	—

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
いすゞ自動車株式会社	8,714,765	84.3	16,444,115	87.4

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、円高やデフレ等の懸念材料はあるものの、新興国の経済成長にけん引される形で輸出が増加し、回復傾向の中で推移いたしました。

一方、国内外のトラック市場におきましては、中国、アセアン等の新興国で需要が拡大し、日本での需要は底堅く推移いたしました。

同じく建設機械市場におきましても、中国での旺盛な需要が継続し、その他の新興国でも需要が増加いたしました。また、日本及び米国でも需要は緩やかな回復傾向を示しましたが、欧州では回復のテンポが弱いものとなりました。

このような情勢下、当第3四半期連結会計期間の売上高は、前年同四半期連結会計期間に比べ84億6千4百万円増加し、188億5百万円となりました。

(売上高の内訳)

(単位：百万円)

		前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)		前年同四半期比	
		売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)	売上高増減額	増減率(%)
日本	自動車用部品等	3,720	36.0	4,890	26.0	1,169	31.4
	エンジン部品	5,372	52.0	12,064	64.2	6,691	124.5
	計	9,093	87.9	16,954	90.2	7,861	86.5
アジア	自動車用部品等	1,248	12.1	1,851	9.8	602	48.3
合計		10,341	100.0	18,805	100.0	8,464	81.8

当第3四半期連結会計期間の損益面におきましては、増産対応費用の増加など、利益を押し下げる要因はあったものの、ローコストオペレーションの定着により、営業利益は前年同四半期連結会計期間に比べ6億8千1百万円(186.1%)増加し、10億4千7百万円、経常利益は前年同四半期連結会計期間に比べ6億5千6百万円(153.2%)増加し、10億8千5百万円、四半期純利益は6億4千6百万円(前年同四半期連結会計期間は3億2千6百万円の四半期純損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ62億2千3百万円増加し、192億9千7百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が33億6百万円、現金及び預金が18億3千7百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ11億1千5百万円減少し、214億9千1百万円となりました。これは、主に機械装置及び運搬具が9億2千6百万円減少したことなどによります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ39億6千7百万円増加し、138億3千3百万円となりました。これは、短期借入金が11億3百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が35億6千6百万円、未払法人税等が7億2百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ9億1千8百万円減少し、78億2百万円となりました。これは、主に長期借入金が6億円減少したことなどによります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ20億5千9百万円増加し、191億5千2百万円となりました。これは、主に利益剰余金が18億8千5百万円増加したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ18億3千7百万円増加し、40億9千4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は17億円(前年同四半期連結会計期間に比べ10億5千8百万円の増加)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益11億4千8百万円、減価償却費4億7千7百万円、仕入債務の増加額16億4千1百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額10億8百万円、たな卸資産の増加額4億7千1百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は1百万円(前年同四半期連結会計期間に比べ3億2千6百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億5百万円(前年同四半期連結会計期間に比べ8千7百万円の減少)となりました。

これは、主に長期借入金の返済による支出が2億4千9百万円であったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は6,008千円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	69,120,000
計	69,120,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,573,000	27,573,000	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式で あり、単元株式数は1,000株で あります。
計	27,573,000	27,573,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日	—	27,573,000	—	2,331,390	—	1,416,546

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 34,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,463,000	27,463	同上
単元未満株式	普通株式 76,000	—	同上
発行済株式総数	27,573,000	—	—
総株主の議決権	—	27,463	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式384株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在					
所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 自動車部品工業株式会社	神奈川県海老名市上郷 4丁目3番1号	34,000	—	34,000	0.1
計	—	34,000	—	34,000	0.1

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	298	360	401	345	354	335	320	391	501
最低(円)	224	271	297	294	287	288	300	297	354

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,094,688	2,256,941
受取手形及び売掛金	※3 11,825,035	8,518,314
製品	730,665	425,345
仕掛品	289,770	216,926
原材料及び貯蔵品	1,386,616	1,019,961
その他	970,708	636,296
流動資産合計	19,297,484	13,073,786
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	※1 6,474,601	※1 7,401,255
土地	10,844,430	10,844,430
その他（純額）	※1 2,818,052	※1 2,972,140
有形固定資産合計	20,137,085	21,217,826
無形固定資産		
借地権	90,698	93,638
その他	27,226	35,843
無形固定資産合計	117,924	129,481
投資その他の資産	1,236,284	1,259,581
固定資産合計	21,491,294	22,606,889
資産合計	40,788,779	35,680,676
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 9,528,195	5,962,147
短期借入金	1,223,659	2,327,248
未払法人税等	805,514	102,830
賞与引当金	277,013	435,025
その他	※3 1,999,277	1,039,122
流動負債合計	13,833,660	9,866,373
固定負債		
長期借入金	1,700,000	2,300,000
再評価に係る繰延税金負債	4,103,719	4,103,719
退職給付引当金	1,313,307	1,475,744
その他	685,637	841,390
固定負債合計	7,802,664	8,720,854
負債合計	21,636,324	18,587,227

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,331,390	2,331,390
資本剰余金	1,416,546	1,416,546
利益剰余金	9,006,184	7,120,263
自己株式	△13,138	△12,004
株主資本合計	12,740,982	10,856,194
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	209,979	94,669
土地再評価差額金	5,953,280	5,953,280
為替換算調整勘定	△533,417	△520,534
評価・換算差額等合計	5,629,843	5,527,415
少数株主持分	781,629	709,838
純資産合計	19,152,454	17,093,448
負債純資産合計	40,788,779	35,680,676

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	23,138,206	49,323,784
売上原価	22,112,015	44,820,905
売上総利益	1,026,190	4,502,879
販売費及び一般管理費		
運送費	76,717	133,799
給料及び手当	576,400	641,750
賞与引当金繰入額	32,484	47,280
退職給付引当金繰入額	33,294	29,208
減価償却費	83,443	67,697
賃借料	65,086	35,362
租税公課	34,476	53,163
試験研究費	19,845	35,492
のれん償却額	16,032	—
その他	440,301	629,862
販売費及び一般管理費合計	1,378,083	1,673,617
営業利益又は営業損失（△）	△351,893	2,829,261
営業外収益		
受取利息	3,671	8,540
受取配当金	6,759	7,066
スクラップ売却益	72,153	207,134
為替差益	94,947	—
その他	137,966	102,380
営業外収益合計	315,498	325,121
営業外費用		
支払利息	80,576	52,875
為替差損	—	41,588
支払手数料	21,847	22,205
その他	19,478	6,968
営業外費用合計	121,901	123,638
経常利益又は経常損失（△）	△158,296	3,030,744
特別利益		
固定資産売却益	1,242	388
投資有価証券売却益	—	15,900
適格退職年金制度終了益	—	74,762
特別利益合計	1,242	91,050

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
特別損失		
固定資産売却損	396	10,504
固定資産除却損	7,851	4,273
投資有価証券売却損	—	571
投資有価証券評価損	—	16,735
減損損失	1,065,517	—
特別損失合計	1,073,765	32,085
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,230,819	3,089,709
法人税、住民税及び事業税	156,209	946,733
法人税等調整額	△56,797	139,716
法人税等合計	99,411	1,086,449
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,003,259
少数株主利益	65,156	117,338
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,395,387	1,885,921

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	10,341,378	18,805,506
売上原価	9,515,250	17,136,966
売上総利益	826,127	1,668,540
販売費及び一般管理費		
運送費	31,515	49,206
給料及び手当	171,547	206,695
賞与引当金繰入額	32,484	47,280
退職給付引当金繰入額	9,884	6,417
減価償却費	33,799	23,335
賃借料	12,899	11,929
租税公課	15,890	16,862
試験研究費	5,532	4,401
その他	146,611	255,235
販売費及び一般管理費合計	460,166	621,364
営業利益	365,961	1,047,175
営業外収益		
受取利息	1,148	3,361
受取配当金	1,162	1,211
スクラップ売却益	33,941	64,281
その他	59,037	29,912
営業外収益合計	95,288	98,766
営業外費用		
支払利息	25,788	14,973
為替差損	—	37,944
支払手数料	6,980	7,525
その他	△85	182
営業外費用合計	32,682	60,625
経常利益	428,567	1,085,316
特別利益		
固定資産売却益	219	388
適格退職年金制度終了益	—	74,762
特別利益合計	219	75,150
特別損失		
固定資産売却損	—	10,504
固定資産除却損	139	1,796
減損損失	779,071	—
特別損失合計	779,210	12,301
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△350,424	1,148,166
法人税、住民税及び事業税	43,788	386,458
法人税等調整額	△80,870	88,964

	前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月 1 日 至 平成22年12月31日)
法人税等合計	△37,081	475,423
少数株主損益調整前四半期純利益	—	672,743
少数株主利益	13,444	26,515
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△326,787	646,227

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△1,230,819	3,089,709
減価償却費	1,390,180	1,410,326
減損損失	1,065,517	—
のれん償却額	16,032	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△125,007	△161,086
受取利息及び受取配当金	△10,431	△15,606
支払利息	80,576	52,875
為替差損益 (△は益)	△94,947	41,588
有形固定資産除売却損益 (△は益)	7,005	14,389
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,148,337	△3,317,754
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△36,758	△771,210
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,161,282	3,596,694
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△15,328
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	16,735
未払消費税等の増減額 (△は減少)	218,266	320,159
その他	△108,914	△126,413
小計	183,645	4,135,080
利息及び配当金の受取額	10,431	15,606
利息の支払額	△79,796	△54,474
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	449,610	△282,594
営業活動によるキャッシュ・フロー	563,891	3,813,616
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,963,470	△107,413
有形固定資産の売却による収入	599,625	33,027
投資有価証券の取得による支出	△4,856	△6,226
投資有価証券の売却による収入	—	26,618
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,368,701	△53,994
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	800,000	△800,000
長期借入金の返済による支出	△827,198	△903,586
自己株式の取得による支出	△234	△1,134
少数株主への配当金の支払額	△22,549	△36,252
その他	△26,863	△164,372
財務活動によるキャッシュ・フロー	△76,845	△1,905,346
現金及び現金同等物に係る換算差額	50,661	△16,529
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△830,994	1,837,746
現金及び現金同等物の期首残高	3,121,864	2,256,941
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,290,869	※ 4,094,688

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 棚卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 2 固定資産の減価償却費の算定方法 固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。 なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。 3 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(退職給付引当金) 当社は、平成22年10月1日付で適格退職年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行により、当第3四半期連結累計期間の特別利益として74,762千円を計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 29,246,533千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 28,169,476千円
2 債務保証	2 債務保証
被保証者 保証金額 被保証債務の内容	被保証者 保証金額 被保証債務の内容
従業員 8千円 住宅購入資金	従業員 226千円 住宅購入資金
※3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。	-----
なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。	
受取手形 261 千円	
支払手形 109,983 //	
設備関係支払手形 7,448 //	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
-----	-----

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
-----	-----

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末 残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係(平成21年12月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末 残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係(平成22年12月31日現在)
現金及び預金 2,290,869千円	現金及び預金 4,094,688千円
現金及び現金同等物 2,290,869千円	現金及び現金同等物 4,094,688千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	27,573,000

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	35,749

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	エンジン 部品事業 (千円)	自動車用 部品事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,372,662	4,932,283	36,432	10,341,378	—	10,341,378
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	78,791	78,791	(78,791)	—
計	5,372,662	4,932,283	115,223	10,420,170	(78,791)	10,341,378
営業利益	104,156	243,431	15,131	362,719	3,241	365,961

(注) 1 事業の業種等の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品

- (1) エンジン部品事業 …… 産業用エンジン製造
- (2) 自動車用部品事業 …… 駆動・伝動装置部品製造等
- (3) その他事業 …… 福利厚生施設の管理等

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	エンジン 部品事業 (千円)	自動車用 部品事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,480,413	12,523,892	133,899	23,138,206	—	23,138,206
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	79	216,094	216,174	(216,174)	—
計	10,480,413	12,523,972	349,993	23,354,380	(216,174)	23,138,206
営業利益又は営業損失(△)	△290,793	△102,654	31,899	△361,548	9,655	△351,893

(注) 1 事業の業種等の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品

- (1) エンジン部品事業 …… 産業用エンジン製造
- (2) 自動車用部品事業 …… 駆動・伝動装置部品製造等
- (3) その他事業 …… 福利厚生施設の管理等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,093,310	1,248,067	10,341,378	—	10,341,378
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	241,323	107,961	349,284	(349,284)	—
計	9,334,634	1,356,028	10,690,662	(349,284)	10,341,378
営業利益	312,556	48,052	360,608	5,352	365,961

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する国

アジア …… タイ、インドネシア

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,653,124	3,485,081	23,138,206	—	23,138,206
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	494,460	273,624	768,084	(768,084)	—
計	20,147,585	3,758,705	23,906,290	(768,084)	23,138,206
営業利益又は営業損失(△)	△514,539	145,683	△368,855	16,962	△351,893

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する国

アジア …… タイ、インドネシア

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,248,067	1,980	1,250,047
II 連結売上高(千円)	—	—	10,341,378
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.1	0.0	12.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本国以外の区分に属する国
(1) アジア …………… タイ、インドネシア
(2) その他の地域 …… アメリカ合衆国
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	3,485,081	31,545	3,516,626
II 連結売上高(千円)	—	—	23,138,206
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.1	0.1	15.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本国以外の区分に属する国
(1) アジア …………… タイ、インドネシア
(2) その他の地域 …… アメリカ合衆国
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

なお、当社グループは自動車用等関連部品製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため時価等に関する注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
667.13円	594.89円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	19,152,454	17,093,448
普通株式に係る純資産額(千円)	18,370,825	16,383,610
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	781,629	709,838
普通株式の発行済株式数(千株)	27,573	27,573
普通株式の自己株式数(千株)	35	32
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	27,537	27,540

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 50.66円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 ー円	1株当たり四半期純利益金額 68.48円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 ー円

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半 期純損失(△)(千円)	△1,395,387	1,885,921
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 (△)(千円)	△1,395,387	1,885,921
普通株主に帰属しない金額(千円)	ー	ー
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,541	27,539

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	11.87円	1株当たり四半期純利益金額	23.47円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—円

- (注) 1. 前第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません
2. 当第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△326,787	646,227
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△326,787	646,227
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,541	27,538

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間の末日におけるリース取引残高は前連結会計年度の末日と比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2 月12日

自動車部品工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山 本 和 夫 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 西 田 英 樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている自動車部品工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、自動車部品工業株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

自動車部品工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 西 田 英 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 月 本 洋 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている自動車部品工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、自動車部品工業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。